

農林水産委員会

米の生産調整に対する取り組みは
産地間競争で
本県の有利性を発揮

問 本県における米の生産調整に対する取り組みは。
答 生産調整を行ったうえで、質量ともに求められるものを求められるだけ生産することを基本として、産地間の競争の中で本県の有利性を最大限に発揮しつつ、農家の所得を上げるという考え方で本県の米づくりを進めていきたい。



茨城県産の米を粉状にして作ったパン

問 エコ農業関連で、国の農地・水・環境保全向上対策が伸び悩むなか、県が独自に制度を設けることになった経緯は。
答 国の対策では、集落などの地域単位で五十パーセント以上の農業者がまとまって化学肥料や化学合成農薬を五割以上減らす取組が必要である。国の要件を満たすよう、個々の農家を県独自に支援する。
問 食料自給率が低下しているなかで、食料が輸入できなくなった場合、国や県での対応は。
答 国では、一人一日当たりの供給熱量が二キロカロリーを下回ると予測された場合、マニュアルにより熱量効率の高い

穀類やいも類への生産転換や農地以外の土地の利用などの対策を実施する。県も国と同じような対応が考えられる。
問 森林湖沼環境税の導入初年度にあたり、県は森林湖沼の環境を良くするという観点から県民に向けてどのような施策を行うのか。
答 間伐を中心とした森林整備をしつつ、県民からの提案事業なども取り入れ、県民と協働した森づくりを進めていきたい。(ほかに、食の安全への対応、GAPの推進、有機農業推進法とエコ農業との関連なども質問)

土木委員会

茨城空港のアクセス道路整備は
三系統のアクセスにより整備

問 茨城空港へのアクセス道路の整備見通しについて伺う。
答 アクセス道路としては、東関東自動車道水戸線の茨城町南インターチェンジ(IC)、常磐自動車道の岩間IC、同千代田石岡ICそれぞれからの三系統のアクセスで整備を進めている。このうち、茨城町南ICからのアクセスは平成二十一年度までに完成の見込みである。

問 昨年六月に一般競争入札を拡大したが、過当競争抑制のための配慮は。また、一般競争入札拡大による業者への影響は。
答 県内を概ね七ブロックに分け、二十から三十業者が参加可能となるエリアを設定をした。また、ダンピングや低入札の抑制策を講じており、行き過ぎた価格競争は防いでいると認識している。

問 橋梁の長寿命化対策については、慎重に検討をする必要がある。また、耐震対策も必要であると考えられるがどうか。
答 十五メー



茨城空港アクセス道路図

トル以上の橋梁について専門業者に委託し、平成十九と二十年の二か年をかけて点検を行う。二十一年度からは、長寿命化修繕計画を策定し、耐震対策を含め対応していく。
問 常陸那珂港、日立港、大洗港の県北三港を平成二十年末に統合することだが、統合後の見通しについて伺う。
答 港湾の規模を拡大し取扱貨物量の増大を図り、将来的には特定重要港湾を目指したい。東京に一極集中している受け皿として、県北三港を北の、鹿島港を東のゲートウェイとして位置づけていきたい。(ほかに、道路特定財源の暫定税率の維持、県住宅供給公社への追加支援なども質問)

文教治安委員会

家庭の教育力向上プロジェクトは
関係部局が
連携して取り組む

問 家庭教育ブックを作成・活用する家庭の教育力向上プロジェクトについては、子どもを持った時からあらゆる機会での情報提供や、関係部局間等との連携が必要と考えるがどうか。
答 今年度は、全保護者が参加する小学校入学時に活用するが、今後、より効果的な活用も考えていきたい

い。家庭教育ブックは、医療、福祉、教育の各分野の担当者を交えて作成するため、その段階から、連携して取り組んでいく。
問 地域やPTAの意見を聴き、学校にどのような特色を持たせたいのかを議論して、魅力ある学校づくりを実現していくべきではないか。
答 地域がどういう学校を望み、学校は何ができるのかを検討して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めていきたい。

問 モンスターペアレントへの対応が課題であると思うが、教師が安心して子どもたちに接することができる環境を整え、適切な対応が取れるよう、県が対応方法を示すことも必要では。
答 教師が一人で抱え込み悩んでしまうことは問題であると考えており、学校をあげての対策が必要である。校長には、機会を捉えて、そのような対応を取るよう指導している。
問 平成二十年度に交番相談員は七十八か所の全交番に配置される見込みであるが、今後、空き交番対策はどう進めるのか。
答 今年度新設予定の八か所の交番に交番相談員を配置するとともに、来訪者が多い交番等への複数配置も検討していきたい。(ほかに、学校におけるフィリングの取り組み状況と有害サイトへの対応なども質問)



子育て講座の様子